

団地の地域活性化の方策に向けた基礎的研究：滝沢村での実践を通して

宮城好郎・狩野徹・咲間まり子・吉田清子

1. 研究の目的

本研究は、岩手県滝沢村内のA団地を事例に、今後の複合型福祉拠点を核とした団地の地域活性化のあり方を考えるための序説的・予備的な研究である。活性化の核となる複合型福祉拠点に関する資料収集や、滝沢村内のA団地自治会会長へのヒアリング調査や団地自治会の活性化に成功した東京都立川市大山団地自治会の先進事例を通じて研究を進めた。

なお、ここで言う「複合型福祉拠点」とは、高齢者の安心した日常生活を中・長期的に支えるために必要な住宅をはじめ、介護サービスや、医療サービスや障がい者支援・子育て世帯等地域コミュニティとつても切実な便利機能を内包した、あるいは外付けした拠点を指す。

2. 研究方法

- ①既存研究のレビュー、先進事例のケーススタディ
- ②A団地自治会、団地住民、介護事業者、医療機関等に対する情報収集、聞き取りの実施。
- ③東京都立川市大山団地自治会会長 佐藤良子氏の講演に参加（平成25年3月20日）。
- ④以上、①～③を踏まえて、活性化の方策に向けた検討を行う。

3. 研究の概要

(1)複合型福祉拠点のあり方

複合型福祉拠点としては、これまでの郊外・大規模型の福祉施設ではなく、市町村が展開する地域密着型の「小規模多機能型居宅介護」（以下、小規模多機能）を中核施設とし、それに「高齢者の住まい」を併設したものと構成する。「介護+住まい」機能を効率的に組み合わせ相互に補完する。さらに、医療機関と密接に連携することで重度対応や看取りが可能となる。つまり、複合型福祉拠点は「団地住民や団地近隣住民が、今住んでいる自宅でその人らしく生きる」を支える主体になり得る。

複合型福祉拠点に求められる他のサービスとしては、介護系の機能に加えて、食事支援（配食）、緊急通報、子ども・障がい者向けサービス、多世代交流など地域（団地）の特性・資源に応じたサービスの提供が必要である。

(2)複合型福祉拠点の効果的な運用に向けて

複合型福祉拠点は、地域との協働を原則とすべきである。滝沢村、滝沢村社会福祉協議会、団地自治会、町内会、ボランティア団体等の地域の力、家族の力をも包括した効果的な運用が鍵になる。

事業主体は、医療機関や、社会福祉法人が望ましいが、民間事業者やNPOであっても高い志を持っていれば特に問題にはならない。一つの事業所で多機能化（フル装備）が困難な場合、複数の事業者（たとえば医療機関、訪問看護）や近隣の施設の活用を図ることで多機能性を確保する。事業所の運営については、複合化やさまざまな工夫、マネジメントが求められる。

(3)自治会活性化策（先進事例から）

以上の複合型福祉拠点を核にしなが、団地の地域活性化を図るうえで重要なのが団地内にある「自治会の活性化」である。A団地の自治会活性化に資するため、東京都立川市大山自治会会長佐藤良子氏の講演や文献から以下①～④の活性化策を抽出した。①24時間体制で安心できるまちづくりを目指している。自治会加入率100%で年代別の役員構成、毎月役員定例会を開催するなど住民に必要とされる自治会を志向している。②自治会でコミュニティビジネスを行い自主財源を得ている。③地域ぐるみで子どもを育てる実践を行っている。④向こう三軒両隣の精神で「孤独死」ゼロを目指している。

以上の大山自治会からの示唆は、リーダー（会長）の情熱、リーダーシップ、自治会活動のイノベーション化である。

4. おわりに

以上、複合型福祉拠点（小規模多機能等）を核とした団地の地域活性化策は、自治会活性化と両輪で推進していく必要がある。同時に団地住民のニーズ、滝沢村の地域福祉計画、そして事業者の採算性により規定されるという課題がある。本研究終了後も、フィールドにおける実践的な支援を継続する予定である。

【付記】本研究は、平成23年度に採択された「たきざわGP」の「滝沢村における高齢者住宅・複合型拠点に関する基礎的研究」の成果も参考にしている。